

全国で音楽活動を行っている障害のある方および福祉事業所の調査研究およびアウトリーチ事業

特定非営利活動法人 jogo

〒355-0017 埼玉県東松山市松葉町 1 丁目 4-6 B1 chambers 内

助成事業の概要

当法人は、障害者からの音楽活動に関する相談が年間約 40 件と増加している一方、厚生労働省による障害者芸術文化活動支援事業は美術分野の取り組みが主体であり、生活に身近な音楽活動の支援が置き去りになるという懸念がある。この状況を背景に、障害のある方や福祉事業所における音楽活動の実態把握と専門的な出口支援体制の構築を本事業の目的とする。

1. 実態調査の実施とノウハウ蓄積：

- 全国の障害者芸術文化活動支援センターに対し、音楽活動の状況や相談対応に関するアンケート調査を実施する。
- 音楽活動として先進的または特徴的な取組を行う事業所に訪問調査を行い、専門家と連携してニーズの聴き取りと対応を行い、課題・成果等を記録し、ノウハウとして可視化・蓄積する。

2. 政策提言：

- 調査結果を報告書で支援センター等に共有する。
- これらの調査結果を通じて、障害のある方の音楽活動を支えるために必要な支援方策を整理し、支援センターに対し課題解決に向けたアクションを提言する。

事業の成果

達成された事業の成果：障害者音楽活動の構造的課題の明確化

本事業は、全国アンケート調査および 5 地域への現地訪問及びオンライン調査の統合分析を通じて、障害者音楽活動の現状を立体的に把握し、活動を持続可能とするための構造的課題を明確化した。

1. 活動の価値と基盤の脆弱性

調査の結果、音楽活動は当事者に自己肯定感の向上、社会交流の促進など、大きな心理的・社会的効果をもたらすことが立証された。音楽が主体的な社会参加の契機となっている。

しかし、その効果を支える基盤は極めて脆弱である。活動の「専門人材」「設備」「継続性」「発表機会」の全てが、特定の支援員の熱意と専門性に属人的に依存している構造が全国で共通しており、「担当者が変わると活動が停止する」という構造的課題が継続を阻む最大の要因であると判明した。

2. 全国共通の構造的課題と先進事例の抽出

アンケートと現地調査の統合分析により、以下の五つの構造的課題が全国共通で特定された。

- 発表機会の不足：活動成果を発揮する場が地域イベント等で限定的。
- 専門人材の不足：音響・指導等の専門スキルを持つ職員が少なく、活動の質に制約がある。
- 機材・設備面の格差：高価な楽器や設備を揃えられず、地域間で活動環境に大きな差がある。
- 活動の継続性の脆弱さ：仕組み化・制度化さ

れておらず、属人的な運営が常態化。

- 情報発信・ネットワーク形成の不足：成功事例の共有や地域間の学びが限定的。

一方で、高松（高度な機材）、埼玉（ライブハウス出演）、富山（インクルーシブ体験会）といった先進事例を抽出し、他地域への知見として整理した。

3. 政策的示唆の導出

本調査結果に基づき、音楽活動を文化政策の一部として位置づけ、「発表機会の制度化」「専門人材育成・派遣システムの構築」「機材整備のための補助制度の強化」という三つの政策的方向性を提言するための明確な根拠を導出した。

本成果は、障害者の音楽活動の持続的成長を支える体系化された支援の必要性を強く示唆するものである。

成果の広報、公表

同事業の調査報告書（24 ページ）を作成した。今後の障害者および福祉事業所における音楽活動に対する支援体制の参考にしてもらうべく、各都道府県の障害者芸術文化活動支援センターに送付した。

また、2026 年 1 月 31 日（土）から 2 月 1 日（日）に、愛知県名古屋市で開催された『ジャパンミュージックブリュットフェス Do It!! Vol.6』および 2026 年 2 月 26 日（木）に埼玉県さいたま市で開催された『「How Does It Feel?」 - ハウ・ダズ・イット・フィール?』という障害当事者がミュージシャンとして出演するイベントで来場者に同報告書を配布。同イベントには障害者の音楽活動や芸術文化活動に興味を持つ福祉関係者や当事者が多く来場されており、報告書を真剣に読んでいच्छる姿が見受けられた。

さらに、当法人理事長が研究員に名を連ねる「多様性創造研究所」のホームページにて報告書の内容を発表する予定である。

今後の展開

本事業の調査成果を障害者芸術文化活動支援センターと密接に共有・連携し、障害者が音楽活動を一時的なものにせず、継続的に行えるような確固たる仕組みを構築していく。

今回の調査結果においては、障害者の演奏機会が全国的に著しく不足していることや、専門的な知識を持つ職員、および組織的な支援体制が足りていない現状が浮き彫りとなった。こうした課題を解決するため、支援センターや事業所間による好事例の横展開を促すとともに、専門性を高める研修等を実施し、障害者が出演できるイベントを増やしていく必要がある。

また、音楽に取り組みたいと願う障害当事者に対し、適切なサポートを提供できる人員配置や支援体制を構築できるよう、行政や関係各所へ強く働きかけていく。単なる一過性の支援に留まらず、地域社会全体で障害者の表現活動を支える基盤を整備することで、誰もが自由に音楽を享受し、自己表現を追求できる環境の実現を目指す。本事業の成果を最大限に活用し、障害者の芸術文化活動のさらなる振興と、持続可能な活動環境の確保に邁進していく。